

TOPIC 1 | CLTログハウスで都市木造市場開拓へ

ログハウスで国内シェアトップのオールシーコアは、CLT構造において「木材現し」かつ「石こう等の燃え止まり層なし」で、90分の準耐火構造認定を取得し、東京都福生市の防火地域で日本初の3階建てCLTログハウス「牛浜ビル」を建設した。工期短縮、寸法安定性の向上、コスト削減などの効果が見込めるCLTログハウスで都市木造市場を開拓していきたい考えだ。

自然乾燥させた加工度の低い丸太を用いて交差する壁（ログ壁材）を積み上げてつくる一般的なログハウスに対して、CLTログハウスは、CLTパネルを1段20cm～40cm程度のログ壁材として積み上げる。

「木材現わし」のログハウスは、従来は防耐火の法規制により、建物の密度が高い防火地域では2階までしか建築

できなかったが、2023年2月に「90分準耐火構造認定」を取得することで、CLTログハウスとして3階までの中層ビルの建築が可能になった。牛浜ビルの外壁には国産松で厚さ21cmのCLT材を使用している。また、内壁には国産松で厚さ12cmのCLT材を使用することで、圧倒的な木質感をもたらす。延べ床面積は564㎡（各階188㎡）。1階はオーナーである電気工事店のオフィス、2、3階は賃貸住居（全8戸）となる。

普及に向けての課題もある。今回、日本初の事例ということもあり、構造計算、建築確認の手続きに多くの時間を要した。今後、実績を積み、各種データが蓄積されることで、構造計算、建築確認の手続きをよりスムーズに進められる環境整備を目指す。

TOPIC 2 | 集合住宅へのEV充電器設置に新提案続々

脱炭素化の実現に向け電気自動車（EV）への関心が高まり、集合住宅へのEV充電器の導入が加速しているが、さらなる普及に向けた新たな提案が民間事業者から打ち出され始めている。

積水ハウスは、各住戸で太陽光による再エネが利用できる「シャーマゾンZEH」のメリットを生かすため、住戸毎に専用接続するEV充電器の設置提案を23年12月から開始した。再エネでEVが充電でき、年間のEVランニングコストの削減効果が見込める。

大東建託も住戸毎にEV充電器を専用接続する「全戸導入型」プランを23年1月から開始した。同社はEV充電器の設置基準を社内で一律に設定し、充電設備の機種など、あらかじめ導入に際する仕様を決めておくことで、スムーズな設置が可能になる。一方で同社は、狭小地が多く設置スペースが確保できない都市部向けの提案として、専用アプリ上で充電器の利用予約や料金決済できるプラン



大東建託は、2023年1月から「全戸採用型」プランの運用を開始した

の提案も開始している。

集合住宅へのEV充電器の導入には事前の現場調査や補助金申請に手間と時間がかかるなどの課題がある。こうした課題に対応するためパナソニック エレクトリックワークス社は、集合住宅向けEV充電サービス「Resi-Charge」の提供を今年2月から開始した。EV充電器本体に加え、その導入から運用、管理までの各種支援サービスを同社が一気通貫で提供する。例えば、補助金申請に関しては同社が申請代行業者と連携し、現場調査や見積り、各種書類作成などの業務を支援する。

今知りたい情報がここにある

住生活産業のための
情報プラットフォーム

Housing Tribune Online
ハウジングトリビューン オンライン
プレミアム

<https://htonline.sohjusha.co.jp/premium/>